



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 川辺株式会社
 コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,036	2.1	192	37.4	321	22.8	186	54.6
2025年3月期	12,769	2.3	307	21.8	417	17.4	411	54.2

(注) 包括利益 2026年3月期 447百万円 (20.4%) 2025年3月期 371百万円 (23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	102.43		2.6	2.6	1.5
2025年3月期	225.64		5.9	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8百万円 2025年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,746	7,443	58.4	4,079.36
2025年3月期	12,407	7,087	57.1	3,884.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,443百万円 2025年3月期 7,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	710	181	109	1,783
2025年3月期	384	140	364	1,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				50.00	50.00	91	22.2	1.3
2026年3月期				50.00	50.00	91	48.8	1.2
2027年3月期(予想)				50.00	50.00		39.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,118	0.6	215	11.6	350	8.7	230	23.0	126.04

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	1,861,000 株	2025年3月期	1,861,000 株
2026年3月期	36,222 株	2025年3月期	36,170 株
2026年3月期	1,824,795 株	2025年3月期	1,825,014 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。加えて、大阪・関西万博の開催や円安の影響により訪日外国人客数は増加し、インバウンド需要は堅調に推移いたしました。

一方で、原材料価格の高止まりや為替変動、金利上昇に加え、2026年3月における中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇及び物流コストへの影響などにより、先行き不透明な状況が継続いたしました。個人消費につきましては、生活防衛意識が根強く、中高価格帯商品に対する慎重な購買姿勢が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループの主要販路である百貨店業態においては、一部中国人観光客の減少影響が見られたものの、その他地域からのインバウンド需要が下支えし、都市部店舗を中心に堅調に推移いたしました。一方で、国内需要は地域間格差が拡大し、地方店舗を中心に厳しい状況が継続いたしました。

当社におきましては、百貨店市場の動向に加え、大型GMSの店舗閉店や売場縮小などの影響を受けたものの、インバウンド需要の取り込みやキャラクターIP商品、万博関連商品の販売が堅調に推移いたしました。これにより、ハンカチーフを中心に既存取引先の環境変化に対応した売上確保に努めるとともに、新規売場の開拓を推進いたしました。

利益面におきましては、為替変動に伴う原材料コストの上昇や人件費の増加に加え、エネルギー価格上昇等の影響を受けたものの、生産拠点の効率化、在庫水準の適正化及び販管費のコントロールを継続したことにより、収益性の維持・改善を図りました。

また、フレグランス事業におきましては、有名メゾンブランド及びラグジュアリーブランドとの契約拡大により将来に向けた事業基盤の強化が進展しているものの、新規出店や人員体制の強化等に伴う費用が先行しており、当連結会計年度におきましては赤字基調で推移いたしました。一方で、今後は出店効果の発現及び販売拡大により収益改善が見込まれており、早期の黒字化に向けた取り組みを進めてまいります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高130億36百万円(前年同期比102.1%)、営業利益1億92百万円(前年同期比62.6%)、経常利益3億21百万円(前年同期比77.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益1億86百万円(前年同期比45.4%)となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)につきましては、営業利益57百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は33百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、12月以降の中国人観光客の減少による影響等があったものの、日本製大判プリントハンカチーフや、ショッピングバッグ等が主力取引先百貨店において想定以上に推移したことと、3月のギフト繁忙期において都内及び郊外の主力百貨店において、回転什器を使用した「まわるハンカチ」の導入など新しい試みも行い、ギフト需要を喚起することができました。また、大阪・関西万博の関連商品も10月の万博終了以降も人気ที่衰えることなく、オフィシャルショップを中心に売上を構築することが出来ました。

さらに、POLO RALPH LAURENのファッションバッグが自社EC、ZOZOTOWN、楽天ファッションで好調に推移し、EC市場においての売上を大きく牽引する結果となりました。

その結果、ハンカチーフアイテム全体の売上は前年比104.0%と伸長しました。また、商品の価格見直しが功を奏し、売上総利益率向上の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、年間を通してシルク商材が好調に推移しました。秋冬

の立ち上がりは、百貨店外商顧客特招会への積極的な参加による新たな売上の構築もできましたが、暖冬の影響は大きく、繁忙期である11月～12月商戦は全体的に厳しい状況でした。1月のクリアランス時期に冷え込みが重なり売上は伸長したものの、年間を通しての売上は前年比93.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、大型量販店のリビングタオルが好調に推移しました。また、テレビ通販部門におきましては、オンエア規模復調による効果が図れた結果、売上は前年比103.6%となりました。

その結果、当連結会計年度の身の回り品事業での売上は、前年比102.8%となりました。また身の回り品全アイテムにおいて原価削減策が功を奏し、売上総利益率は前年同期と比べ2.5ポイントの改善となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、地方百貨店を中心とした複数ブランド集積店の通期にわたる不振に加え、ACQUA DI PARMA GINZA SIX店の苦戦、及び2次流通卸売上の大幅な減少が全体に影響いたしました。

一方で、単一ブランド店は堅調に推移しました。CREEDやVan Cleef & Arpelsの既存店が好調を維持したほか、BVLGARI、ACQUA DI PARMA、CREEDの積極的な新店開設（2月に大阪高島屋店の既存店をBVLGARI及びCREEDの2ブランド店へ改装）や、阪急メンズ東京でのCREEDポップアップ店（2025年11月末より約3ヶ月実施）が売上を牽引しました。また、新規卸先であるケリングジャパン向け売上の増加も寄与いたしました。

当第4四半期連結会計期間においては、これら増収要因により前年同期比116.0%と大きく伸長したものの、当連結会計年度では卸売及び地方百貨店の減収分を補うに至らず、前年をわずかに下回る前年比98.7%という結果となりました。

以上のことから全事業といたしましては、売上は前年同期と比べ102.1%と伸長いたしました。

売上総利益におきましては、前連結会計年度から継続しているグループ連携によるコスト対策および商品価格の見直しを行った結果、売上総利益率は前年同期と比べ2.1ポイントを上回る結果となり、大幅な増加となりました。

一方、販売費及び一般管理費が増加した結果となりました。これは前連結会計年度に引き続き、新規出店などの案件に対しての先行投資によるものであります。

その結果、営業利益（前年同期比62.6%）、経常利益（前年同期比77.2%）は共に、前年同期と比べ減少となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前年同期比45.4%と減少の結果となりました。これは、前第2四半期連結会計期間に減資手続きを行い、繰延税金資産の計上を見直しし、法人税等調整額の戻し入れが発生したことに加え、当連結会計年度における繰越欠損金の一部使用により法人税等調整額を計上した影響によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、127億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（4億23百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億41百万円）、棚卸資産の減少（2億92百万円）、投資有価証券の増加（4億96百万円）によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、53億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（2億69百万円）、短期借入金の減少（1億50百万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（59百万円）、未払法人税等の増加

(60百万円)、長期借入金の増加(73百万円)、繰延税金負債の増加(1億97百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、74億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、4億23百万円増加し、17億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億10百万円(前年同期は3億84百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億81百万円(前年同期は1億40百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入と支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億9百万円(前年同期は3億64百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	49.4	52.6	54.1	57.1	58.4
時価ベースの自己資本比率	12.4	14.1	22.7	20.6	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.0	7.2	5.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.9	15.0	13.8	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

企業を取り巻く経営環境は今後大きく変化するものと捉えています。背景には、地政学リスク中東情勢をはじめとする各地の紛争、為替変動、世界的なインフレ、そして人手不足が大きく影響してくるものと捉えています。これらは、借入・調達・生産・販売における各所で大きな課題となり、従来のやり方、従来延長線上の戦い方だけでは成長を維持することは非常に難しくなります。

今後企業価値を高めるには、より一層グループ一体となってグループ全体の付加価値を高めることが必要であると考えています。

「中期経営計画2023NEXT」では「当社グループしかできないグループ全体で連携したモノ作りと販売」を掲げ、製造から販売を自社グループで行うに徹してきたことで一定の成果が生まれました。

「中期経営計画2026」では「グループシナジーの最大化」をテーマに事業ポートフォリオ改革を行い経営資源の最適化を行います。各社の垣根を超え、柔軟な営業スタイルのもと「新規販路新規売上の構築」「新アイテムの取り組み」「デジタルマーケティング強化」「EC強化」「資本効率利益の最大化」を目標に企業価値向上と持続可能な成長を行っていきたくと考えます。

2026年度は、身の回り品事業におきましては、ライセンスブランド強化とオリジナル強化の2軸で行っていきます。また、推し活の影響で新たなマーケットが出来つつあるキャラクターIPの強化も進めて参ります。

フレグランス事業におきましては、新ブランドの契約はもとより、新規店舗の出店を行い、更にデジタルマーケティングでの認知を加速させ、売上へと繋げて参ります。

また新たなアイテム「傘パラソル」に取り組みます。2026年春夏より「BOSS」のパラソルをスタートし、従来のひびのこづえ、ニコライ バーグマンと共に傘ビジネスを本格的にスタートする予定であります。

以上を踏まえ、次期業績予想につきましては、売上高131億18百万円、営業利益2億15百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円を予想しております。

次期配当につきましては、業績に裏付けられた成果配分を基本方針としていますが、現段階では1株あたり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,532	1,783,715
受取手形及び売掛金	2,144,566	1,903,409
棚卸資産	3,148,018	2,855,342
前払費用	153,122	141,701
その他	106,043	75,210
貸倒引当金	△183	△131
流動資産合計	6,912,100	6,759,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,588,127	2,626,739
減価償却累計額	△1,782,472	△1,835,934
減損損失累計額	△23,910	△23,910
建物(純額)	781,744	766,894
機械装置及び運搬具	844,878	895,326
減価償却累計額	△776,766	△795,203
機械装置及び運搬具(純額)	68,112	100,122
工具、器具及び備品	600,143	632,059
減価償却累計額	△489,689	△527,039
減損損失累計額	△4,493	△5,221
工具、器具及び備品(純額)	105,960	99,798
土地	1,099,724	1,099,724
その他	68,386	48,065
減価償却累計額	△65,974	△47,099
その他(純額)	2,411	965
有形固定資産合計	2,057,953	2,067,506
無形固定資産		
その他	214,298	202,468
無形固定資産合計	214,298	202,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,883	1,650,995
投資不動産	2,350,527	2,354,720
減価償却累計額	△682,798	△707,431
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,567,462	1,547,022
繰延税金資産	93,918	85,067
その他	406,843	433,854
投資その他の資産合計	3,223,107	3,716,939
固定資産合計	5,495,359	5,986,914
資産合計	12,407,460	12,746,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,626	1,567,418
短期借入金	1,950,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,920	188,728
未払法人税等	14,868	75,485
未払費用	154,118	166,796
賞与引当金	36,330	34,879
その他	421,414	414,745
流動負債合計	4,542,277	4,248,053
固定負債		
長期借入金	195,090	268,862
退職給付に係る負債	374,285	381,226
繰延税金負債	16,601	213,916
その他	191,501	190,176
固定負債合計	777,477	1,054,182
負債合計	5,319,755	5,302,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,391,067	3,391,067
利益剰余金	3,319,403	3,415,083
自己株式	△55,614	△55,679
株主資本合計	6,754,857	6,850,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,631	525,625
繰延ヘッジ損益	78	4,738
為替換算調整勘定	41,526	43,352
退職給付に係る調整累計額	21,611	19,738
その他の包括利益累計額合計	332,847	593,456
純資産合計	7,087,704	7,443,927
負債純資産合計	12,407,460	12,746,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,769,226	13,036,404
売上原価	7,510,449	7,397,569
売上総利益	5,258,777	5,638,835
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	195,116	196,699
広告宣伝費	538,607	522,774
雑給	981,236	1,099,010
給料	1,219,700	1,211,197
賞与	77,007	85,925
賞与引当金繰入額	31,997	31,105
福利厚生費	376,210	386,337
退職給付費用	40,113	56,740
交際費	13,725	14,764
貸倒引当金繰入額	144	△52
旅費及び交通費	192,995	209,501
業務委託費	361,702	613,057
賃借料	346,013	396,753
消耗品費	80,141	85,807
修繕費	57,428	50,447
租税公課	27,758	71,930
減価償却費	112,246	116,122
その他の経費	298,984	298,072
販売費及び一般管理費合計	4,951,130	5,446,194
営業利益	307,646	192,640
営業外収益		
受取利息	584	3,006
受取配当金	17,359	25,603
受取家賃	2,647	2,647
投資不動産賃貸料	175,271	184,094
為替差益	5,845	1,382
雑収入	40,870	38,995
営業外収益合計	242,578	255,729
営業外費用		
支払利息	27,187	32,844
不動産賃貸費用	84,074	80,867
持分法による投資損失	18,577	8,913
雑損失	3,176	3,781
営業外費用合計	133,015	126,406
経常利益	417,209	321,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
資産除去債務戻入益	—	1,213
特別利益合計	—	1,235
特別損失		
固定資産除売却損	3,628	4,053
減損損失	1,987	4,674
出店計画中止損失	—	8,104
その他	—	300
特別損失合計	5,615	17,132
税金等調整前当期純利益	411,593	306,067
法人税、住民税及び事業税	30,502	31,024
法人税等調整額	△30,715	88,120
法人税等合計	△213	119,145
当期純利益	411,806	186,921
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	411,806	186,921

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	411,806	186,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,869	255,994
繰延ヘッジ損益	△65	4,660
持分法適用会社に対する持分相当額	6,368	1,826
退職給付に係る調整額	7,567	△1,873
その他の包括利益合計	△39,999	260,608
包括利益	371,807	447,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,807	447,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,053,620	△54,987	6,489,700
当期変動額					
減資	△1,620,500	1,620,500			—
剰余金の配当			△146,022		△146,022
親会社株主に帰属する当期純利益			411,806		411,806
自己株式の取得				△626	△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,620,500	1,620,500	265,783	△626	265,156
当期末残高	100,000	3,391,067	3,319,403	△55,614	6,754,857

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323,500	144	35,157	14,044	372,846	6,862,547
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△146,022
親会社株主に帰属する当期純利益						411,806
自己株式の取得						△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,869	△65	6,368	7,567	△39,999	△39,999
当期変動額合計	△53,869	△65	6,368	7,567	△39,999	225,157
当期末残高	269,631	78	41,526	21,611	332,847	7,087,704

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,391,067	3,319,403	△55,614	6,754,857
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△91,241		△91,241
親会社株主に帰属する当期純利益			186,921		186,921
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			95,679	△65	95,614
当期末残高	100,000	3,391,067	3,415,083	△55,679	6,850,471

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	269,631	78	41,526	21,611	332,847	7,087,704
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△91,241
親会社株主に帰属する当期純利益						186,921
自己株式の取得						△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,994	4,660	1,826	△1,873	260,608	260,608
当期変動額合計	255,994	4,660	1,826	△1,873	260,608	356,222
当期末残高	525,625	4,738	43,352	19,738	593,456	7,443,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,593	306,067
減価償却費	176,445	185,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,026	△1,451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,117	3,953
受取利息及び受取配当金	△17,943	△28,610
支払利息	27,187	32,844
固定資産除売却損益 (△は益)	3,628	4,053
減損損失	1,987	4,674
受取賃貸料	△175,271	△184,094
不動産賃貸費用	52,016	49,347
持分法による投資損益 (△は益)	18,577	8,913
売上債権の増減額 (△は増加)	259,019	245,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,321	292,675
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,313	56,808
立替金の増減額 (△は増加)	6,473	△2,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,608	△261,995
未払金の増減額 (△は減少)	△4,950	2,095
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,887	12,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,847	△11,490
その他の資産・負債の増減額	△67,252	15,025
小計	440,280	729,795
利息及び配当金の受取額	17,943	28,610
利息の支払額	△27,751	△32,835
法人税等の支払額	△45,724	△14,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,747	710,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,124	△154,074
無形固定資産の取得による支出	△9,086	△10,351
投資有価証券の取得による支出	△29,699	△123,389
投資不動産の賃貸による収入	175,271	184,094
投資不動産の賃貸による支出	△52,016	△49,347
差入保証金の回収による収入	16,507	5,600
保険積立金の解約による収入	6,741	12,728
保険積立金の積立による支出	△22,245	△21,755
預り保証金の受入による収入	—	10,983
預り保証金の返還による支出	—	△7,687
その他の支出	△9,394	△28,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,045	△181,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△162,257	△166,420
配当金の支払額	△148,743	△91,104
自己株式の取得による支出	△626	△65
リース債務の返済による支出	△3,351	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,978	△109,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	3,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,749	423,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,282	1,360,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,532	1,783,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として8年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,450,865	843,236	6,294,102
量販店	1,355,272	17,992	1,373,265
専門店、小売店その他	3,836,067	1,265,791	5,101,859
顧客との契約から生じる収益	10,642,206	2,127,020	12,769,226
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,642,206	2,127,020	12,769,226

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,751,868	919,086	6,670,954
量販店	1,205,026	18,942	1,223,968
専門店、小売店その他	3,979,945	1,161,535	5,141,481
顧客との契約から生じる収益	10,936,840	2,099,564	13,036,404
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,936,840	2,099,564	13,036,404

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,642,206	2,127,020	12,769,226		12,769,226
計	10,642,206	2,127,020	12,769,226		12,769,226
セグメント利益	584,892	12,237	597,130	△179,921	417,209
セグメント資産	7,218,756	1,061,695	8,280,452	4,127,007	12,407,460
その他の項目					
減価償却費	106,326	26,512	132,838	43,607	176,445
持分法による投資損失	18,577	—	18,577	—	18,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,869	39,844	90,713	146,967	237,680

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△179,921千円には、棚卸資産の調整額△4,240千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△175,680千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,127,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,033,089千円及び繰延税金資産93,918千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146,967千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,936,840	2,099,564	13,036,404		13,036,404
計	10,936,840	2,099,564	13,036,404		13,036,404
セグメント利益	610,118	△159,476	450,641	△128,678	321,963
セグメント資産	6,334,720	1,204,468	7,539,188	5,206,974	12,746,162
その他の項目					
減価償却費	119,900	26,285	146,185	39,076	185,262
持分法による投資損失	8,913	—	8,913	—	8,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,326	55,807	75,134	29,592	104,726

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△128,678千円には、棚卸資産の調整額12,718千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△141,396千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,206,974千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,121,906千円及び繰延税金資産85,067千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,592千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	1,987	—	1,987	—	1,987

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	657	4,017	4,674	—	4,674

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,884円03銭	4,079円36銭

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	225円64銭	102円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,806	186,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,806	186,921
期中平均株式数	1,825,014株	1,824,795株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。